



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL https://humanmetabolome.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 大畑 恭宏 TEL 03-3551-2180
 定時株主総会開催予定日 2022年9月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,223	8.8	191	385.5	253	325.3	267	360.0
2021年6月期	1,124	0.5	39	-	59	-	58	-

(注) 包括利益 2022年6月期 234百万円 (339.8%) 2021年6月期 53百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	45.39	45.39	20.7	13.7	15.6
2021年6月期	9.87	9.86	5.1	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,068	1,486	68.1	238.61
2021年6月期	1,623	1,260	72.3	198.88

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,407百万円 2021年6月期 1,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	324	△152	80	1,504
2021年6月期	△34	△25	86	1,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	6.3	240	25.6	260	2.7	270	0.8	45.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,900,300株	2021年6月期	5,900,300株
2022年6月期	112株	2021年6月期	112株
2022年6月期	5,900,188株	2021年6月期	5,896,304株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年8月17日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月～2022年6月)における世界経済並びに日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、国内では2021年7月から9月には第5波による第4回目の緊急事態宣言が都市部で発出され、また2022年1月から3月には第6波によるまん延防止等重点措置が発出される等、経済活動に大きな影響を与えました。加えて2022年2月下旬からのロシアのウクライナ侵攻による地政学上のリスク、2022年3月以降の中国上海等でのロックダウンに加え、エネルギー・原料価格の高騰とその沈静化対策としての米国などにおける金融引き締め政策、それらの影響による円安ドル高等による国内消費の減退懸念などにより、期待されていた景気拡大に不透明感が高まっている状況です。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、新型コロナウイルス感染症対策としての治療薬・ワクチン等の開発に加え、免疫力向上等の感染症予防を促進するための機能性表示食品開発といった健康管理へのニーズの高まりを受けた研究開発が引き続き増加していると思われまます。

このような状況の中、当社グループではWebを活用した営業活動を精力的に行うことで先端研究開発支援事業の受注拡大を図りました。付加価値の高い高感度網羅解析サービスの拡販を行うことで、受注が大幅に増加し、それに伴い売上も増加いたしました。また引き続き一般管理費の削減にも取り組みました。特に2021年12月に欧州子会社の閉鎖が完了したことが、一般管理費削減に大きく貢献しました。

ヘルスケア・ソリューション事業においては引き続き大うつ病性障害(以下「うつ病」といいます。)バイオマーカーの事業化に向けた研究開発を継続するとともに、新規事業開発等にも継続して取り組みました。2021年12月にはバイオマーカー探索の新サービスとしてメタボロインデックスを上市し、2022年5月には皮膚ガス測定サービスを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,223,281千円(前年同期比8.8%増)となりました。一般管理費削減等に努めた結果、当連結会計年度の営業利益は191,150千円(前年同期比385.5%増)となりました。また急激な円安による米国子会社への融資等に係る為替差益46,092千円の計上等により、経常利益は253,078千円(前年同期比325.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は267,785千円(前年同期比360.0%増)と大幅な増収増益となりました。

	2021年6月期	2022年6月期
売上高	1,124,067千円	1,223,281千円
営業利益	39,368千円	191,150千円
経常利益	59,503千円	253,078千円
親会社株主に帰属する当期純利益	58,214千円	267,785千円

セグメント別には、次のとおりであります。

<先端研究開発支援事業>

	2021年6月期	2022年6月期
売上高	1,119,593千円	1,220,425千円
(内国内売上高)	926,362千円	1,028,794千円
(内海外売上高)	193,230千円	191,630千円
セグメント利益	141,349千円	331,992千円

全社的にアカデミア分野では、医歯薬系の基礎研究においてメタボロミクスがより幅広く活用された結果、大きく売上増加に貢献しました。また製薬分野と化学その他の分野も大きく伸長いたしました。製薬分野は、会計年度における大型プロジェクトの需要の変動の影響もありますが、高感度網羅解析サービスや脂質解析サービスへの需要が拡大いたしました。化学その他の分野では、化粧品の研究開発などへの需要が拡大いたしました。さらにSDGsへの取り組みを進めるための基礎研究開発でもメタボロミクスが活用されるようになり、新規の取引企業も増加いたしました。

また海外事業につきましては、米国では、アカデミア、製薬企業からの受注が堅調に推移したことに加え、培養肉研究開発へのメタボロミクスの活用が一層拡大した結果、食品分野での売上も増加しました。一方でアジア・パシフィック地域では新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、十分な営業活動ができない中、大きく受注が減少し、売上も減少いたしました。この結果、売上高は1,220,425千円(前年同期比9.0%増)となりました。セグメント利益も、売上増加に加えて、欧州子会社の閉鎖などによる一般管理費の大幅削減などにより大幅に増加し、331,992千円(前年同期比134.9%増)となりました。

<ヘルスケア・ソリューション事業>

	2021年6月期	2022年6月期
売上高	4,474千円	2,856千円
(内国内売上高)	4,474千円	2,856千円
(内海外売上高)	－千円	－千円
セグメント損失(△)	△101,980千円	△140,842千円

当事業セグメントにおいては、PEA（うつ病バイオマーカー）の共同研究・共同開発及び研究用検査受託の拡大等を継続いたしました。2021年12月にはバイオマーカー探索サービスとしてメタボロインデックスを上市し、2022年5月には業務提携による皮膚ガス測定サービスを開始いたしました。これら以外にも新規事業としてのヘルスケア・ソリューション開発支援の研究開発を推進いたしました。

研究用検査受託等を継続した結果、売上高は2,856千円（前年同期比36.2%減）、セグメント損失は、研究開発投資を増加した結果、140,842千円（前年同期は101,980千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,741,967千円となり、前連結会計年度末に比べ285,073千円増加しました。これは、営業キャッシュ・フローの改善並びに短期借入金の増加等により現金及び預金が259,693千円、受注が好調に推移したことにより仕掛品が11,796千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は326,761千円となり、前連結会計年度末に比べ160,485千円増加しました。これは、最新の測定機器の導入に伴い工具、器具及び備品が111,025千円、建物及び構築物が35,500千円、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産が36,627千円増加した等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は546,279千円となり、前連結会計年度末に比べ228,952千円増加しました。これは、短期借入金が100,000千円、未払金が69,238千円、未払法人税等が16,929千円及び賞与引当金が40,089千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は35,871千円となり、前連結会計年度末に比べ9,841千円減少しました。これは、リース債務が9,864千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,486,577千円となり、前連結会計年度末に比べ226,448千円増加しました。これは、為替換算調整勘定が33,393千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益267,785千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ259,693千円増加し、1,504,744千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは324,033千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益261,911千円の計上及び減価償却費64,896千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは152,314千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出141,973千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは80,491千円の収入となりました。これは短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少により、経済社会活動の正常化に向けた動きが期待されるものの、エネルギー価格・資源価格の高騰、円安ドル高の進行、国内物価の上昇及び個人消費の落ち込み懸念等、経済の先行きの不透明感は一層高まっております。また欧米でのインフレ対策としての金融引き締め等による影響も注視していく必要があります。当社が属するライフサイエンス業界は、このような環境下にあっても成長が見込まれる数少ない分野の一つとして研究開発投資が高水準で継続しており、今後も中長期的に一層の成長が見込まれると考えております。

このような状況のもと、当社グループでは先端研究開発支援事業において更なる事業拡大を図るため、引き続き新たな解析メニューの充実、営業体制の強化、解析生産性向上等オペレーショナル・エクセレンスの向上に取り組んでまいります。

ヘルスケア・ソリューション事業においては、予防・未病に寄与することを目指し、メンタルヘルス関連ビジネスの実用化・事業化を引き続き推進する他、新規にヘルスケア分野に注力したソリューション事業の創出に取り組んでまいります。

次期の売上高については、主力である先端研究開発支援事業において、付加価値の高い高感度網羅解析サービスの新メニュー拡充等による受託解析のさらなる拡大を見込んでおります。またヘルスケア・ソリューション事業においても新事業による売上増加を見込んでおります。加えて適切なコストコントロールによる利益拡大に努めてまいります。2023年6月期は連結営業利益で25%の増加を目指してまいります。

なお、為替レートは、1米ドル115円を見込んでおります。

	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (見通し)
売上高	1,223百万円	1,300百万円
営業利益	191百万円	240百万円
経常利益	253百万円	260百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	267百万円	270百万円
米ドル平均レート	117.45円	115.00円

(注) 当社グループの主力事業である先端研究開発支援事業は、医療機関・研究機関を中心とした多くの顧客の年度末に納期が集中することから、売上高が当社第3四半期(1月～3月)に偏重する事業特性を有しております。従って、業績管理は年次で行っており、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

[新型コロナウイルス感染症の影響について]

新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への影響は軽微でした。

今後の状況につきましては、現在の政府の感染対策方針に基づき経済優先の施策が継続することを前提にいたしますと、研究開発などに大きな影響を与える可能性は低いと考えられます。よって2023年6月期業績予想を含め全体としては、影響は軽微と考えております。

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大を考慮し、業績への影響については引き続き注視してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内外の動向や当社グループへの影響等について調査を行い、その適用時期等についての検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,050	1,504,744
売掛金	148,638	158,117
商品	21,848	18,859
仕掛品	4,038	15,834
原材料及び貯蔵品	8,909	8,705
その他	28,407	35,705
流動資産合計	1,456,893	1,741,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,260	55,760
工具、器具及び備品	381,349	492,375
車両運搬具	317	317
リース資産	223,544	223,544
減価償却累計額	△498,100	△528,900
有形固定資産合計	127,370	243,096
無形固定資産		
投資その他の資産	4,689	6,105
投資有価証券	—	7,000
繰延税金資産	28,200	64,827
その他	6,015	5,731
投資その他の資産合計	34,216	77,559
固定資産合計	166,276	326,761
資産合計	1,623,170	2,068,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	270	123
短期借入金	100,000	200,000
リース債務	19,508	9,864
未払金	59,438	128,676
未払法人税等	15,879	32,808
賞与引当金	36,985	77,074
関係会社整理損失引当金	16,302	—
その他	68,943	97,732
流動負債合計	317,327	546,279
固定負債		
リース債務	33,195	23,331
資産除去債務	12,517	12,540
固定負債合計	45,712	35,871
負債合計	363,040	582,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,600	1,481,600
資本剰余金	1,470,317	1,470,317
利益剰余金	△1,790,722	△1,522,937
自己株式	△143	△143
株主資本合計	1,161,051	1,428,837
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,379	△21,014
その他の包括利益累計額合計	12,379	△21,014
新株予約権	86,698	78,754
純資産合計	1,260,129	1,486,577
負債純資産合計	1,623,170	2,068,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,124,067	1,223,281
売上原価	318,048	383,276
売上総利益	806,019	840,004
販売費及び一般管理費	766,650	648,854
営業利益	39,368	191,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	11
補助金収入	16,382	16,931
為替差益	4,883	46,092
その他	829	1,460
営業外収益合計	22,220	64,495
営業外費用		
支払利息	1,538	2,214
その他	546	352
営業外費用合計	2,085	2,566
経常利益	59,503	253,078
特別利益		
新株予約権戻入益	14,596	9,081
固定資産売却益	850	—
特別利益合計	15,446	9,081
特別損失		
減損損失	885	248
関係会社整理損	23,115	—
特別損失合計	24,000	248
税金等調整前当期純利益	50,949	261,911
法人税、住民税及び事業税	21,372	30,752
法人税等調整額	△28,637	△36,627
法人税等合計	△7,264	△5,874
当期純利益	58,214	267,785
親会社株主に帰属する当期純利益	58,214	267,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	58,214	267,785
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,923	△33,393
その他の包括利益合計	△4,923	△33,393
包括利益	53,290	234,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,290	234,392
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,480,100	1,468,816	△1,848,937	△143	1,099,835	17,303	17,303	98,126	1,215,265
当期変動額									
新株の発行	1,500	1,500			3,001				3,001
連結範囲の変動									
親会社株主に帰属する当期純利益			58,214		58,214				58,214
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,923	△4,923	△11,428	△16,351
当期変動額合計	1,500	1,500	58,214	-	61,215	△4,923	△4,923	△11,428	44,864
当期末残高	1,481,600	1,470,317	△1,790,722	△143	1,161,051	12,379	12,379	86,698	1,260,129

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,481,600	1,470,317	△1,790,722	△143	1,161,051	12,379	12,379	86,698	1,260,129
当期変動額									
新株の発行	-	-			-				-
連結範囲の変動			0		0				0
親会社株主に帰属する当期純利益			267,785		267,785				267,785
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△33,393	△33,393	△7,944	△41,337
当期変動額合計	-	-	267,785	-	267,785	△33,393	△33,393	△7,944	226,448
当期末残高	1,481,600	1,470,317	△1,522,937	△143	1,428,837	△21,014	△21,014	78,754	1,486,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,949	261,911
減価償却費	55,846	64,896
減損損失	885	248
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	16,302	△16,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,985	40,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	—
受取利息及び受取配当金	△125	△11
支払利息	1,538	2,214
為替差損益 (△は益)	△4,883	△46,092
補助金収入	△16,382	△16,931
株式報酬費用	3,167	1,136
新株予約権戻入益	△14,596	△9,081
有形固定資産売却損益 (△は益)	△850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,120	△1,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,842	△8,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,041	△146
前払費用の増減額 (△は増加)	20,977	△3,321
未払金の増減額 (△は減少)	△21,044	32,371
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,226	11,043
前受金の増減額 (△は減少)	△18,154	12,590
未払又は未収消費税等の増減額	△38,685	2,651
その他	△2,775	△2,394
小計	△9,470	324,636
利息及び配当金の受取額	135	11
利息の支払額	△1,538	△2,214
補助金の受取額	16,382	16,931
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,680	△15,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,171	324,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,584	△141,973
無形固定資産の取得による支出	△1,285	△4,141
投資有価証券の取得による支出	—	△7,000
資産除去債務の履行による支出	△3,350	—
敷金の回収による収入	5,233	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,986	△152,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
株式の発行による収入	3,001	—
リース債務の返済による支出	△16,783	△19,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,218	80,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	7,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,026	259,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,023	1,245,050
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,050	1,504,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約に基づき、商品又は解析報告書等の検収をもって収益を認識していますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の顧客に対しては、商品又は解析報告書等の出荷時から顧客に検収される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、当社は定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、これまでリースで調達していた有形固定資産を、原則として自社での購入とする方針に変更することを契機に有形固定資産の使用実態を再検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、安定的に稼働し収益に貢献していくことが見込まれ、適正な期間損益計算の観点から減価償却方法を定額法へ変更することが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,162千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、CE-MS法によるメタボローム解析技術を基盤に事業を展開しており、そのサービス、製品、収益モデル等を勘案し、報告セグメントを「先端研究開発支援事業」、「ヘルスケア・ソリューション事業」としております。

「先端研究開発支援事業」では、主に顧客から受領した測定試料をメタボローム解析し、結果を報告する受託解析サービスの提供を、「ヘルスケア・ソリューション事業」では、疫病の新たな検査方法の開発等に取り組む他、ヘルスケア企業研究者にソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営方針・戦略の変更に伴い、報告セグメントを従来の「メタボロミクス事業」「バイオマーカー事業」から、「先端研究開発支援事業」「ヘルスケア・ソリューション事業」に変更しております。

また当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	926,362	4,474	930,837
アジアパシフィック	68,869	—	68,869
欧米	124,360	—	124,360
顧客との契約から生じる収益	1,119,593	4,474	1,124,067
外部顧客への売上高	1,119,593	4,474	1,124,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,119,593	4,474	1,124,067
セグメント利益又は損失 (△)	141,349	△101,980	39,368
セグメント資産	355,632	2,442	358,075
その他の項目			
減価償却費	55,356	490	55,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,405	485	71,890

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	1,028,794	2,856	1,031,650
アジアパシフィック	39,385	—	39,385
欧米	152,245	—	152,245
顧客との契約から生じる収益	1,220,425	2,856	1,223,281
外部顧客への売上高	1,220,425	2,856	1,223,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,220,425	2,856	1,223,281
セグメント利益又は損失 (△)	331,992	△140,842	191,150
セグメント資産	498,027	15,415	513,442
その他の項目			
減価償却費	64,179	716	64,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,615	256	173,871

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	358,075	513,442
全社資産（注）	1,265,094	1,555,286
連結財務諸表の資産合計	1,623,170	2,068,728

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,890	173,871	2,402	8,415	74,293	182,287

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない共用資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
減損損失	456	428	885

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
減損損失	—	248	248

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	198.88円	238.61円
1株当たり当期純利益	9.87円	45.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.86円	45.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,214	267,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	58,214	267,785
普通株式の期中平均株式数(株)	5,896,304	5,900,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,687	—
(うち新株予約権行使による増加数(株))	6,687	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約 権510個)、第11回新株予約 権(新株予約権370個)、第12 回新株予約権(新株予約権 170個)、第13回新株予約権 (新株予約権355個)	第10回新株予約権(新株予約 権450個)、第11回新株予約 権(新株予約権295個)、第12 回新株予約権(新株予約権 170個)、第13回新株予約権 (新株予約権340個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	3,187	166.0
合計	3,187	166.0

- (注) 1. 上記の金額は、先端研究開発支援事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
 2. その他先端研究開発支援事業及びヘルスケア・ソリューション事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	20,150	112.1
合計	20,150	112.1

- (注) 1. 上記の金額は、先端研究開発支援事業のうち、限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
 2. その他先端研究開発支援事業及びヘルスケア・ソリューション事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため記載しておりません。

③ 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	1,400,598	141.1	398,361	199.9
ヘルスケア・ ソリューション事業	2,856	63.8	3,000	100.0
合計	1,403,454	140.1	401,361	198.4

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	1,220,425	109.0
ヘルスケア・ ソリューション事業	2,856	63.8
合計	1,223,281	108.8